

[研究論文]

ドイツ政治と「ドイツのための選択肢」 ——ドイツ連邦議会選挙（2017年）とポピュリズム——

清水 聡

〈要 約〉

本稿ではドイツ政治におけるポピュリズムの動向が分析された。2009年以降、複数の危機がEUの統治に衝撃を与えた（例えば、それらは2010年のギリシャ債務危機、2014年のウクライナ危機、2015年の欧州難民危機とテロ危機である）。2016年にはイギリスが「ブレグジット」（EUからの離脱）の道を選択した。

EUの統治は、政治的に2つの傾向へと分断されている。すなわち、(1) エスタブリッシュメントによって統治された支配（エリートによる支配：EUサミットやEU官僚）、そして(2) 大衆社会や無数の公の労働者によって支持されたポピュリズムである。これらの状況は、1990年代以降、加速し、新しいタイプの階級（貧富の傾向）を引き起こしたグローバリゼーションによってもたらされた。

ドイツ政治の事例においては、極右政党であるドイツのための選択肢(AfD)が欧州難民危機の後、党勢を拡大した。2017年、ドイツにおいて連邦議会選挙が実施され、キリスト教民主・社会同盟(CDU・CSU)が246議席を得て第1党となり、ドイツ社会民主党(SPD)が153議席を得て第2党となったのに対して、AfDは94議席を得て第3党となった。AfDの特徴は、直接民主主義への傾倒、反ユーロ政策、外国人への敵対的態度である。AfDの台頭は、民主主義のシステムに基礎づけられたドイツ連邦共和国に、大きな衝撃を及ぼしている。

キーワード：EU, ポピュリズム, AfD, ドイツ政治, グローバリゼーション

目 次

1. はじめに
2. ポピュリズム運動とヨーロッパ政治
3. AfDの特徴
4. 連邦議会選挙（2017年）
5. ドイツ政治の展開（2017～2018年）
6. ザクセンの政治空間
7. おわりに

1. はじめに

2017年9月24日に実施されたドイツにおける連邦議会選挙（第19回）において、極右政党の「ドイツのための選択肢」（AfD：Alternative für Deutschland）が、5%条項の壁を突破し、94議席を獲得して、第3党となった（表1）。AfDは、ヨーロッパ政治が金融危機と難民危機に揺れるなかで、2013年2月に結成され、党内で路線対立を続けながらも、ドイツ政治のなかで急速に台頭した。

Alternativeは、「選択肢」、「二者択一」、そして「新しい可能性」を表現する言葉である。その言葉は、既存の政治への不満が高まるなかでしばしば知識人が活用した。例えば、旧東ドイツにおいては、現実に存在する社会主義の問題点を指摘したバーロ（Rudolf Bahro）が、『オルタナティブ』を著し、東ドイツの社会主義について、その構造的課題について批判し、改良の必要を主張した。体制批判を強めたバーロは、1979年10月、東ドイツから西ドイツへと追放されたが、自らの理念を実現するために、西ドイツにおいて緑の党の創設に関与した¹⁾。

表1 第18回連邦議会選挙と第19回連邦議会選挙

	第18回連邦議会選挙 2013年9月22日 全631議席	第19回連邦議会選挙 2017年9月24日 全709議席
CDU・CSU (キリスト教民主・社会同盟)	311議席 (CDU255議席, CSU56議席)	246議席 (CDU200議席, CSU46議席)
SPD (ドイツ社会民主党)	193議席	153議席
AfD (ドイツのための選択肢)	—	94議席
FDP (自由民主党)	—	80議席
Die Linke (左派党)	64議席	69議席
Die Grünen (緑の党)	63議席	67議席

備考:バイエルン州で活動するキリスト教社会同盟(CSU)は、キリスト教民主同盟(CDU)と姉妹政党の関係にある。

今日、ドイツにおいて「選択肢」を前面に掲げている運動はAfDである。AfDは、反ユーロと反難民を主張しながら、直接民主主義の立場を重視し、有権者の関心を集めながら、ドイツ政治に影響を与えている²⁾。とくにユーロ危機の際に、ギリシャ救済策を目指したドイツのメルケル(Angela Merkel)首相が、「他に選択肢はない」(alternativlos)と発言したことに対する反発が、AfD創設の直接的な切っ掛けであった³⁾。

しかし既存の政党、ならびに多数の有権者はAfDに排外主義的な極右運動の側面があると受け止め、警戒を強めている。とくにAfDとのつながりがしばしば指摘されているペギーダ(Pegida)が、2014年以降、旧東ドイツのドレスデンを拠点として、排外主義的な運動を開始し、イスラムの影響からドイツ社会を守ることを呼び掛けたことはドイツ社会に衝撃を与えた⁴⁾。

2015年、難民危機の拡大により、多数の難民がドイツへと流入すると、ペギーダの運動への関心はさらに高まり、運動への参加者も拡大した。ペギーダに関する調査では、デモ参加者の8割は男性であり、46～55歳の年齢層が最も多い。デモ参加者の7割が無宗派である。そしてペギーダの運動の参加者から最も支持を集めている政党がAfDである⁵⁾。

他方で、ペギーダへの対抗運動(No Pegida)も活発化し、2つのデモ運動が相互に衝突する事態が警戒され、メディアの関心が高まった。AfDとペギーダとのつながりが憶測され、難民危機を引き起こしたメルケルの責任が問われはじめた。

このようななかで、2017年9月24日に連邦議会選挙が実施され、AfDは、CDU・CSU、SPDに次いで、第3党となった。AfDは旧東ドイツ全域で高い支持を獲得した。ドイツ統一(1990年)から、27年が経過した段階においても、旧東西ドイツ地域間において、「違い」が残されてしまっていた。その「違い」は、ユーロ危機や難民危機などを代表とする複数の危機にさらされるたびに、投票行動の場面などで増幅される傾向にある。旧東ドイツのザクセン州はAfDの牙城となった。

他方、第4次メルケル政権の誕生の過程は、各政党間において利害関係が錯綜した結果、複雑な経

路となった。FDPと緑の党との連立（党のシンボル・カラー、すなわちCDUの黒、FDPの黄、緑の党の緑の色の接合がジャマイカの国旗と類似していることから、「ジャマイカ連立」と呼ばれる）を断念したメルケルは、SPDとの大連立に可能性を求めた。2018年3月4日、SPDは党员投票の結果、CDU・CSUとの大連立を選択し、第4次メルケル政権の成立への道が開かれた。

しかし連邦議会選挙（2017年）の結果、議席を減らしたSPDならびにCDUは、メルケル政権（ならびにCDU）の方針に全面的な同調を示すことはできなくなっていた。むしろSPDとCSUは党勢を回復するために、積極的にメルケル政権のなかで自己主張し、自らの立場を政策に反映させようとしたのである。

その後、焦点は2018年10月に実施されたバイエルン州議会選挙に集まった。同州を基盤としてきたCSUに対して、AfDがどこまで議席を獲得できるか注目が集まったのである。2018年7月、CSU党首ゼーホーファー（Horst Seehofer）は、難民問題での穏健な姿勢がAfDを活性化させると認識し、メルケルに強硬姿勢の採用を要求した。

他方、新たに第3党となったAfDの内部では、すでに2015年の段階で反ユーロを主張した経済学者のグループが離党し、また連邦議会選挙の後、穏健派と目されていたペトリ（Frauke Petry）が離党した。AfDの内部では権力闘争が続き、反難民を強硬に掲げるガウラント（Alexander Gauland）が党の方向を決定している（ガウラントは2019年、党首から退いたものの、依然として影響力を維持している）。

そうしたなか2018年8月末、ザクセン州ケムニッツで、シリア人ならびにイラク人によりドイツ人が殺害される事件が発生した。この事件を切っ掛けとして、反難民を掲げる大規模な抗議行動が発生した。ドイツ社会が騒然とするなかで、AfD、ザクセン州、旧東ドイツ地域、さらにはポピュリズム運動への関心が高まっている。

AfDの台頭は旧東ドイツ地域が抱える固有の問題なのだろうか、あるいは世界規模で噴出するポピュリズム運動と連動しているのだろうか？ 今日のドイツ政治は、戦後のドイツ連邦共和国（西ドイツと統一ドイツ）が作り上げてきた民主主義にどのような影響を与えつつあるのだろうか？ AfDの台頭とメルケル政権の政治はヨーロッパ連合（EU）にどのような影響を及ぼすのであろうか？

本稿はこれらの問いに取り組む。最初に、ヨーロッパにおけるポピュリズム運動の概要を探る。次に、AfDの台頭の経緯、連邦議会選挙（2017年）の実態を探る。その上で、ドイツ政治の展開について分析を試みる。

2. ポピュリズム運動とヨーロッパ政治

冷戦の終焉は「ソ連・東欧圏」における現実に存在した社会主義を消滅させ、資本主義（市場主義）はグローバル化の一側面として世界規模に拡大し、新たな格差の構造を生み出した。その結果、政治の場面では現状の変革を求める声が噴出しはじめた。

とくに既得権益層（エスタブリッシュメント）をグローバル化の勝者として認識する雰囲気、金融危機（リーマン・ショックならびにユーロ危機）を切っ掛けとして高まった。エスタブリッシュメントによる統治とは別のAlternative（選択肢）を模索する声が高まったのである⁶⁾。そしてそうした声を集約し、自ら発信者となった無数のポピュリストが政治の場面に次々と登場した。ドイツではAfDが代表的なポピュリズム運動となった⁷⁾。

近年、躍進しつつあるポピュリズム運動の要因について、イングルハート（Ronald F. Inglehart）の分析によれば、ポピュリズムは自由民主主義の反対側に対置されている⁸⁾。

イングルハートの議論を参考にすれば、左右のポピュリズムの噴出は、既存の政治（自由民主主義）

への反発であるにとらえることができよう。そしてEU諸国の場合、ポピュリストの主張は、EUならびにEUの政策決定に指導的な役割を果たす政治家（首脳）への反発である。

これらの見取り図に依拠した場合、近年のポピュリズム運動の急速な台頭は、第1にEUの仕組みに関わる問題、そして第2にEUが直面している複数の危機、という2つの視点から説明することができる。

すなわち第1には、EUが統合体として完成されていない点である。今日、EU諸国では、EU、各国家、各地域など、複数のレベルの政体が折り重なっている（この状況を便宜上、3層構造とする）。通貨金融政策においては、ヨーロッパ中央銀行（ECB）が統括しているものの、財政政策に関わる裁量は各国家に残され、そうした構造的な脆弱性がユーロ危機の原因のひとつともなった。

また、難民に関わる受け入れ問題においても、EUに関わる領域と同時に、各国家が関与する領域が並存しており、責任と権限の所在は、EUと各国家の双方に求められる。EU諸国の内部では、様々な権限が複雑に入り組んでいるのであり、ポピュリズム運動は、それぞれのレベルにおける構造的問題を攻撃している。その結果、3層構造のそれぞれのレベルにおいて、ポピュリズム運動への対応を余儀なくされる局面が発生しているのである。

第2には、2009年以降、ヨーロッパにおいて複数の危機が頻発し、それらが相互に連鎖して増幅されたことである。ギリシャから始まったユーロ危機は、EU内の格差の構造を鮮明にし、緊縮財政を掲げるドイツやオランダと、財政危機に揺れるPIIGS諸国（ポルトガル、イタリア、アイルランド、ギリシャ、スペイン）との間において、対応策をめぐるヴィジョンの不一致を際立たせた。ウクライナ危機では、対ロシア政策における課題がヨーロッパ諸国に投げ掛けられ、シリア内戦の勃発はヨーロッパ諸国に難民危機をもたらした。とくに難民危機への対応をめぐり、メルケルが難民を積極的に受け入れることを表明したことは、受け入れの規模をめぐる議論において、ヨーロッパ各国間の対立を深める原因となった。さらに「イスラム国」（IS）によるテロが繰り返されるなかで、難民のなかにテロリストが紛れ込んでいた事実が判明すると、難民問題がヨーロッパの治安に対して深刻な危機を及ぼしているとする認識が深まった。これらの状況は、イギリス国民の投票行動にも部分的な影響を与え、2016年6月23日、イギリスは国民投票においてEUからの離脱を選択するに至った（「ブレグジット」）。

上記の2つの要因からもたらされる影響は、ヨーロッパ各国において相互に異なっている。例えば、ユーロ危機の震源地となったギリシャと、ユーロ圏のなかで経済覇権を確立したドイツとでは立場の違いは際立っている。テロの標的となったフランスやベルギー、難民の経由地となったハンガリー、国内の分離独立運動に揺れるスペインとの間でも、ポピュリストが取り上げる争点には差異が存在する。ドイツの場合、好調な経済に支えられ、極右ポピュリズム運動が台頭する余地（政治空間）は、難民危機が発生するまで、拡大しなかった。したがって、ユーロ危機を発端とするポピュリズム運動の拡大の時期を第1期とするならば、ドイツの場合、難民危機を発端とするポピュリズム運動の拡大の時期、すなわち第2期に、AfDが台頭することとなった。

3. AfDの特徴

AfDは、上記の第1期（ユーロ危機）に創設され、第2期（難民危機）に台頭した。ここで、AfDの創設から、連邦議会への進出までの経緯を概観したい⁹⁾。

当初、AfDの創設には、ドイツ産業連盟（BDI）の会長を務めたヘンケル（Hans-Olaf Henkel）の影響があった。ユーロ危機への対応（ギリシャ救済策）に揺れるドイツにおいて、ヘンケルはユーロを

2つに分け、それぞれ北ヨーロッパで流通する通貨と、南ヨーロッパで流通する通貨とに分離させることを構想した¹⁰⁾。ユーロ危機への対応をめぐる、ドイツ国内の不満が噴出しはじめると、ヘンケルは政治の場面で自らの構想を実現することを目指した。そして経済学者のルッケ (Bernd Lucke) が先頭に立ち、反ユーロを掲げる政党として、AfDが2013年2月、設立されたのである¹¹⁾。同じ時期、イギリスではイギリス独立党 (UKIP) が反ユーロを訴え、キャメロン (David Cameron) の政治と対峙していた。ヨーロッパ全域において反ユーロが既成政治に対する対抗軸になりつつあった。

もっとも反ユーロ (欧州懐疑主義) は、ユーロを格差問題の象徴ととらえることで、人々の関心を社会的公正に向けることを目指したポピュリズム運動であったが、依然として、その運動が、右に向かうか、左に向かうか、その時点では分からなかった。AfDは設立の段階から、右へと向かう傾向を示していたものの、その2年後に発生した難民危機がAfDを右へと向かわせた決定的な契機となった。

2015年7月、難民危機の深刻化は、AfDを揺さ振り、難民危機への取り組みを中心課題とするペトリが党首に選出された。ヘンケルはAfDを去り、ルッケはこの後、新たに「進歩と建設のための同盟」(ALFA) を設立した¹²⁾。

他方、AfDの新執行部では、ペトリとガウラントを中心とした党運営が強化された。ペトリはザクセン州を基盤とした保守系の政治家であったが、同州では、2014年10月からペギーダ運動が活発化し、極右勢力のネットワークが構築されていた。また排外主義的な保守派のガウラントは、CDUの古参党员であったが、メルケル政権の下でCDUの左傾化が進んだことに幻滅し、AfDの設立に関与した人物であった¹³⁾。ペトリを中心としたAfDの新執行部では、政治経験が豊富なガウラントの影響力が高まった。そして2017年4月、AfDはヴァイデル (Alice Weidel) を党の顔として選挙準備を進めた。

結党以降、AfDはヨーロッパ議会選挙、ならびにドイツ州議会選挙において躍進し、他のヨーロッパ諸国の極右ポピュリズム政党との連帯を模索した。ロシアに対しては宥和的な姿勢を示している¹⁴⁾。2017年末の段階で、AfDは27600人の党員を抱えたが、女性の割合は17%であり、それは他のすべての連邦議会の諸政党のなかで最も低い数値である¹⁵⁾。

欧米政治においても、2015~2017年、ポピュリズム運動は一進一退を繰り返しつつ、主要な争点を提起し続けた。2016年、イギリスでは国民投票において、EUからの離脱が選択され、アメリカではトランプ (Donald Trump) が大統領に選出された。2017年、オランダではウィルデルス (Geert Wilders) が率いるポピュリズム政党の自由党が台頭することを抑え込むために、ルッテ (Mark Rutte) が率いる自由民主国民党は、敢えて政策を右傾化させた。それは、ポピュリズム政党から争点を奪い上げる効果を発揮し、自由民主国民党は与党の座を死守することに成功した。フランスではマリーヌ・ルペン (Marine Le Pen) の挑戦を退けたマクロン (Emmanuel Macron) が大統領となった。

そして9月、ドイツでは連邦議会選挙が実施され、メルケルが率いるCDUが第1党の座を維持したものの、議席数を減らし、AfDが第3党となった。

4. 連邦議会選挙 (2017年)

2017年選挙は、ドイツ連邦共和国における選挙史のなかでも、最も特徴のある選挙結果のひとつとして今後、繰り返し分析されることとなると思われる。

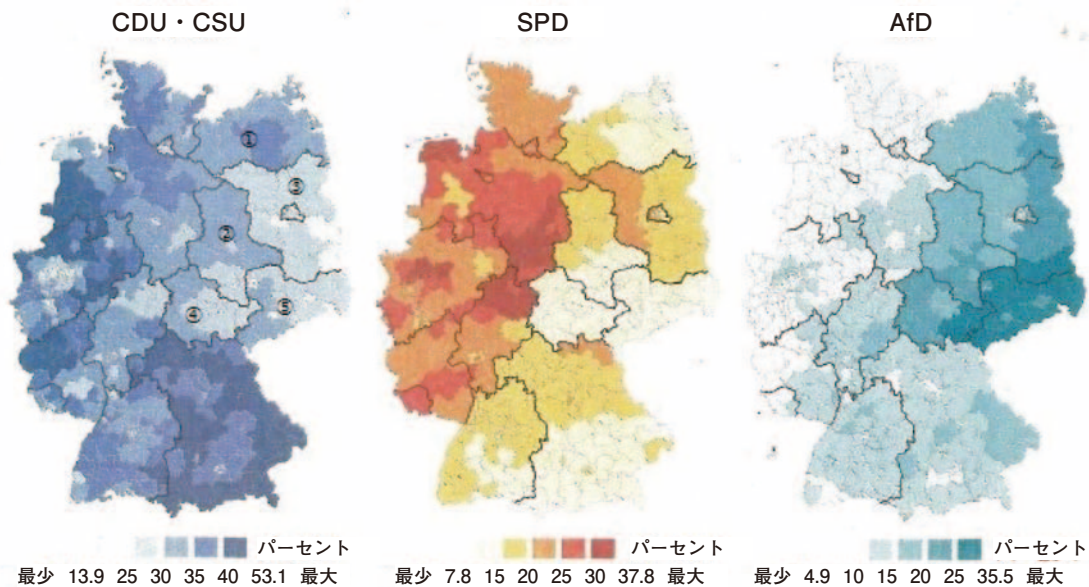
そもそも戦後の西ドイツ (ドイツ連邦共和国) は、ナチス・ドイツの過去を克服するために、政治制度として、「戦う民主主義」の理念を取り入れていた。

その際とくに、制度設計として具体化された方針は、5%条項と、政党の違憲化であった。5%条項は、無数の政党が乱立したヴァイマル共和国が、ナチスの台頭を許した、とする認識の下、西ドイツにお

いて取り入れられた制度であり、小党の乱立を阻止することを狙いとしていた。それは、政党別得票の全国得票率が5%未満の政党は議席を与えられないという規定であり、1953年の連邦議会選挙の段階から採用され、1990年のドイツ統一以降も継続されている制度である。西ドイツ国民によって政党は選別され、1961年以降、1983年に緑の党が連邦議会に進出するまで、西ドイツでは、3つの政党(CDU・CSU, SPD, FDP)により政治が進められた。そのなかからは、保守勢力のCDU・CSUと中道勢力のFDPとの連立の組み合わせ、革新勢力のSPDと中道勢力のFDPとの連立の組み合わせ、あるいは保革2大勢力のCDU・CSUとSPDとの連立の組み合わせ(大連立)が実現された(小勢力のFDPは、少数議席の政党として、しばしばキャスティング・ボートを握った)。5%条項が、西ドイツ政治の安定の要となっていた。

また、自由主義や民主主義を否定し、連邦共和国の破壊を目指す政党を違憲とすることが基本法第21条で定められた。これにより西ドイツでは、1952年にドイツ社会主義帝国党(SRD)が、1956年にドイツ共産党(KPD)が、それぞれ禁止された。これらの制度は総じて「戦う民主主義」と呼ばれるが、西ドイツ政治の安定に作用したと受け止められている。

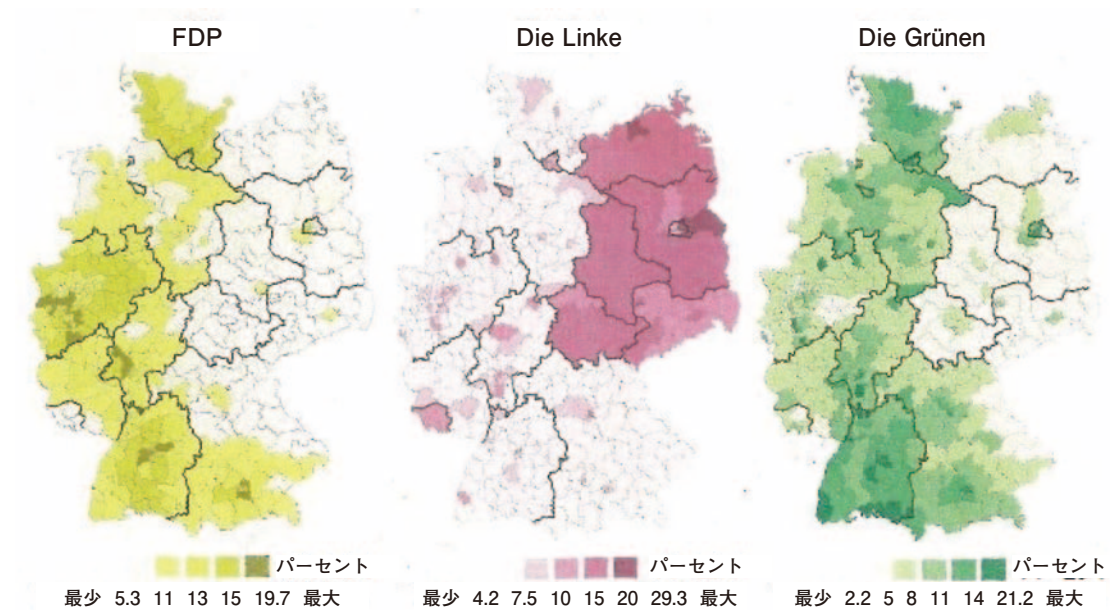
しかし2017年選挙の結果、統一ドイツの政党制は、以前と異なる特徴を示すようになった。ここでは2017年選挙の特徴を6点、指摘したい。第1には、6党体制となったことであり、多党化が進んだ点である。連立の組み合わせに様々なバリエーションが生まれた。第2には、排外主義的なAfDが、連邦議会で議席を獲得したことである。「過去の克服」の立場を重視してきたドイツにおいて、AfD(極右ポピュリズム政治勢力)が台頭したことは、ドイツの言論界とメディアを揺さ振っている。第3には、政党支持に関わる地域分布が、鮮明となったことである(図1と図2)。とくに極右(AfD)と極左(左派党)を支持する有権者は旧東ドイツ地域に集中している。そのなかでも、ザクセンを中心とする旧東ドイツ南部はAfDの牙城であり、旧東ベルリンを中心とする旧東ドイツ北部は左派党の牙城となっている。第4には、戦後の西ドイツの民主主義の確立に寄与してきたSPDとCSUが大幅に議



備考：CDU・CSUの地図における①～⑤は、旧東ドイツ地域であり、それぞれ、①メクレンブルク・フォアポメルン州、②ザクセン・アンハルト州、③ブランデンブルク州、④テューリンゲン州、⑤ザクセン州である。ブランデンブルク州の中心部にベルリンが位置する。色の濃い部分が、各政党が支持を集めた地域である。

出所：Frankfurter Allgemeine Zeitung für Deutschland (以下、FAZ), 26. September 2017.

図1 中心地と弱い地域：299選挙区における各政党の第2票①(連邦議会選挙2017年)



出所：FAZ, 26. September 2017.

図2 中心地と弱い地域：299選挙区における各政党の第2票②（連邦議会選挙2017年）

席を減らしたことである。両党との関係を重視するメルケル政権は、後述するように、2017年選挙の結果を受けて、外交政策においてSPDに譲歩し、難民政策においてCSUに譲歩せざるを得なくなった。第5には、メルケル政権がコール（Helmut Kohl）政権に匹敵する長期政権を担う可能性が開かれたことである。それにより、メルケル政権の政策決定過程に関する分析が問われている。第6には、調整議席の制度が影響したことにより、連邦議会の総議席数が709議席となったことであり、ドイツ連邦共和国史上、最も多い議席数となったことである¹⁶⁾。

6つの特徴に共通する課題は、西ドイツでは機能した「戦う民主主義」が、統一後、機能しなくなったのか、あるいはドイツの政党制が変容を遂げつつあるのか、という点について問い直しが求められたことである。以下、連邦議会選挙後のドイツ政治の展開（2017～2018年）を探ることで、この点について分析したい。

5. ドイツ政治の展開（2017～2018年）

連邦議会選挙の結果を受けて、連立政権の樹立へ向けた各政党間の調整が進められた。

CDU・CSUにとって、AfD（極右）と左派党（極左）との連立の可能性は、政策距離が極端に遠いため、最初から排除されており、その他の4党との連立交渉が開始された¹⁷⁾。第2党のSPDは大幅に議席を減らしたことから、野党として再生を果たすことを宣言した。第3次メルケル政権期——CDU・CSU（中道右派）とSPD（中道左派）の大連立の時期——に、SPDの政策は、CDU・CSUが掲げる政策と近似し続けた¹⁸⁾。有権者には左右の対立軸が分かりにくくなり、その結果、SPDは退潮した。

他方、SPDと同様に議席を減らしたCSUは、メルケルに難民政策の転換を求め、難民を受け入れる規模の上限を、年間20万人にすることを求め、2017年10月8日、メルケルもこの提案を受諾した。上限を設定せずに難民を受け入れる姿勢を示してきたメルケルの難民政策が、これ以降、段階的に後退していくこととなる。

当初、SPDが野党として再生を果たすことを宣言したため、大連立政権（CDU・CSUとSPD）の

継続へ向けた可能性は排除されたと思われた。そこでメルケルは、CDU・CSU、FDP、緑の党による、「ジャマイカ連立」の樹立を模索した。しかし、CSUの掲げる難民政策（年間20万人に設定した難民の受け入れ上限数）に対して、緑の党が反発した。またFDPの掲げる減税方針、ならびに緑の党が掲げる環境政策について、各党の間では見解の相違が際立ち、合意に到達することができなかった。緑の党は最終的にCSUの掲げる難民政策に理解を示したものの、2017年11月19日、FDPが離脱し連立交渉は決裂した。

政治空白が長期化することに強い懸念を示したシュタインマイヤー（Frank-Walter Steinmeier）大統領（SPD出身）が、CDU・CSUとSPDとの仲介役を担い、2018年1月12日、大連立の継続へ向けた協議を開始することが合意された。1月21日、SPDは臨時党大会において採決の結果（賛成362、反対279）、協議の開始を承認した。

SPD内部では、大連立政権を継続することにより、CDU・CSUとの政策の相違が一層、薄まり、それにより党の基盤が弱体化するとの懸念が青年組織を中心に高まっていた。しかし政治空白が長期化し、その責任はSPDにあると受け止められることを指導部は警戒し、協議の開始が決められた。

2018年2月7日、CDU・CSUとSPDは大連立政権の樹立について合意に達した。そしてSPDは、46万人の全党員に連立参加への是非を問う党員投票を実施し、その結果について、3月4日、賛成票が66%であったと発表した¹⁹⁾。これにより第4次メルケル政権の成立が確定した²⁰⁾。しかしCDU・CSUは主要な閣僚（外務、財務、労働など）をSPDから選出することについて妥協し、SPDは難民政策や医療保険改革などの分野で妥協することとなった。妥協の内容をめぐる、両党の関係者のなかには不満が残った。安定した政権を樹立する上で課題が残された。

SPDは、党の再建を目指し、2018年4月22日、ナーレス（Andrea Nahles）を新たな党首に選出した。第3次メルケル政権下で、年金改革ならびに最低賃金をめぐる改革に取り組んだナーレスは、その際の指導力が評価されてSPD初の女性党首となった。

他方、ヨーロッパ政治の場面では、フランス大統領選挙以降、一時的に沈静化していたポピュリズム運動が再び強まりはじめた。

2018年6月、イタリアでは反移民の立場を掲げる「同盟」と、ポピュリズム政党「五つ星運動」の連立政権が発足し、コンテ（Giuseppe Conte）が首相に就任した。両党は「ダブリン協定」（最初に難民が入国した国が難民申請手続きに取り組むとするEUのルール）の修正や違法移民を勾留する施設の設置を主張した。イタリアに誕生した欧州懐疑主義の新政権は、EUの場を経由して、ドイツの難民政策に間接的に影響を及ぼすようになった。

また2018年4月の段階で、ヴェシエグラード4カ国（チェコ、スロヴァキア、ハンガリー、ポーランド）では、ポピュリズム政権が主導権を握り、反難民の立場が主張された。反難民の立場は、反イスラムの立場と交差する可能性を常に保ち、多文化社会にとって深刻な脅威と受け止められている。

これらの状況のなかで、2018年6月29日、EU首脳会議がブリュッセルにおいて開催された。EU首脳会議では、難民問題について、難民申請の受け付け施設を域内に設けることが決められた。これは、イタリアを代表とした地中海沿岸諸国に集中していた難民申請を分散させることが目的であり、イタリアの主張が強く反映された結果であった。また、アフリカ諸国を支援することにより、域内と域外を区分する境界の管理を強化することが目指された²¹⁾。

これらの境界の管理に関する問題については、メルケル政権の内部でも論争が深まった。ゼーホーファーは内相の権限を用いてドイツの国境管理の厳格化を主張し、場合によっては、沿岸国（ギリシャやイタリアなど）で登録された難民がドイツへと流入することを阻止し、強制的に追い返すことを主張した。

CSU党首のゼーホーファーにとっては、2018年10月に予定されたバイエルン州議会選挙において、AfDの挑戦を退けるために難民問題において強硬姿勢を示し、AfDから争点（難民問題）を奪い取る必要があった。しかしその結果、寛容な難民政策の維持を目指すメルケルとの対立が深まった。

具体策が示されない場合、内相の権限を用いて、7月1日に警察を動員して、難民を追い返す強硬策を進めると主張するゼーホーファーに対して、メルケルは妥協を迫られた。仮に、強硬策が発動された場合、メルケルはゼーホーファーを解任せざるを得ない立場に追い込まれ、政権からCSUが離脱する可能性も浮上したためである。

こうして2018年7月2日、メルケルとゼーホーファーとの会談が開催され、メルケルの難民政策の後退が印象づけられた²²⁾。すなわち会談では、(1) 難民の流入を制限すること、(2) オーストリアとの国境に難民の収容施設を設置すること、そして、(3) 沿岸国で登録された難民の入国を認めず、登録国に送還することが合意されたのである。これは、沿岸国から移動する難民を、原則的に受け入れないとする立場であり、ドイツにおける難民流入に対する抑制策であった。連立政権からCSUが離脱する可能性は阻止されたが、寛容な難民政策を掲げてきたメルケルの政策は、一層、後退した。

EUの構造的欠陥が問題を悪化させており、EU諸国はその対応に迫られている。難民分野はEUの協力分野であり、EUは域内国境管理を撤廃した。しかし、域外国境管理の権限ならびに難民の管理は、個々のEU加盟諸国に権限が残されている。そのため難民問題について、個々の国家が、個別に対応を進める局面が加速しつつあるのである²³⁾。EUによる国境管理体制の強化が、検討課題とされた。EU諸国の国内政治に深刻な影響を与えている。

ドイツにおいては、メルケル政権が揺さ振られている。メルケルは、厳格な難民政策を掲げるCSUの要求に配慮しなければならなかったし、寛容な難民政策を求めるSPDの要望にも対応しなければならなかった。その上、AfDの拡大を封じ込める方向に政策の舵を取らなければならなかった。

難民政策に揺れるメルケル政権に対して、AfDのガウラントは、メルケルをホーネッカー（Erich Honecker）に、CDU幹事長クランプ・カレンバウアー（Annegret Kramp Karrenbauer）をクレンツ（Egon Krenz）に、そしてシヨイブレ（Wolfgang Schäuble）をモドロウ（Hans Modorow）と比較して、現在のドイツの政治（政治家）は東ドイツ末期の状況（政治家）と酷似していると主張し、非難した。ガウラントは、厳格な難民政策を求めつつ、メルケル政権の統治スタイルを繰り返し批判した。例えば、党幹部の小さなグループから構成されているメルケル政権は、ブロック政党の幹部や、ジャーナリスト、テレビ司会者、教会指導者や芸術家によって支えられ、「一種の政治局」のようである、とガウラントは指摘し、メルケル政権と東ドイツ政権とを比較した²⁴⁾。

ドイツ政治が揺れ動き、またヨーロッパ政治においてイギリスのEU離脱に関する手続が進められるなか、8月末、ドイツ政治の焦点はザクセン州の動向に集中した。

6. ザクセンの政治空間

2018年8月26日、ザクセン州ケムニッツにおいて、ドイツ人男性（35歳）が深夜3時頃に刺殺される事件が発生した。容疑者としてシリア（23歳）ならびにイラク（22歳）の二人の男性が逮捕された。ケムニッツでは数時間の内に、800人のデモの参加者による行進がはじまった。夕方には6000人の右派とその支持者が集まった²⁵⁾。AfDの連邦議会議員は、「今日、致命的な『ナイフの移住』を停止させることは、市民の義務である」と主張した²⁶⁾。

事件に憤激した右派（右翼）グループによる抗議行動が活発化し、さらにそれに反発する左派（左翼）グループも現場に参集した。衝突の危機が高まり、騒乱状態となった。左右のデモ参加者が衝突

し、瓶が投擲され、爆音花火が投げ込まれた結果、27日夕方には、警察官2名を含む20名が負傷した²⁷⁾。警察が左右の両グループを引き離し、22時頃、デモンストレーションは終わった。警察の見解によれば、多くの参加者はドイツの他の地方から集結したとされる。シュタインマイヤーならびにメルケルは、暴力行為に反対し、憂慮の姿勢を示した。

他方、インターネット上の書き込みで、私的制裁を呼び掛けたとされる、AfDの政治家フローンマイアー(Markus Frohnmaier)をドレスデンの弁護士が告発した²⁸⁾。これに対してAfDのガウラントは、「自己防衛は私的制裁ではなく、安全確保によって(守られる)」と述べて沈静化を図った²⁹⁾。

ザクセンの刺殺事件に対して、とくにAfDの支持者とペギーダを中心とした様々な政治勢力が集結し、デモと騒乱が発生したとされている。ドイツの政治空間は激しく揺さ振られ、CDUの内部からはAfDを憲法擁護機関(Verfassungsschutz)を通じた監視下に置く措置を講じることが要求された³⁰⁾。

これに対してゼーホーファーは、AfDを全体として監視下に置くためには、その条件がまだ不十分であるとした。事件発生から1週間後の9月1日(土曜日)には、約9000人のデモンストレーションが再びケムニッツで展開された。その半数は、AfD、ペギーダ、その他の右派(右翼)グループに関連した参加者であったとされる³¹⁾。

9月3日、ニーダーザクセン州とブレーメン州では、AfDの青年組織(Junge Alternative)を憲法擁護機関の監視下に置くことを発表した。両州ではSPDが主導権を握っている。CDUのなかからはこの措置の実施について懸念が示され、またAfDは、同措置は権力の濫用であり、暗いドイツ社会主義統一党(SED)の時代を想起させると、憤激の声が上がった³²⁾。

ドイツの政治空間への懸念の声が上がるなか、ドイツ統一後の旧東ドイツ地域の状況、とくにAfDの牙城となっているザクセン州の状況について関心が高まり、分析が進められている。『シュピーゲル』に掲載されたザクセンにおける世論調査では、次のような結果が示された³³⁾。「ザクセンの経済状況は他の旧東ドイツ地域と比較して良い方である」という問いに同意する割合は70%であり、「外国人の統合よりも、ドイツ統一のためにもっとお金を使うべきだ」という問いに同意する割合は58%、また、「2つのドイツ国家の再統一以後、様々な新しい不正が生み出された」という問いに同意する割合は58%である。

これらの点から、AfDの台頭に影響を与えた要素の一部として、難民問題と、旧東ドイツ地域の再建問題(ドイツ特有の事情)が改めて検討課題として浮上する。

東西ドイツの統一以降、旧東ドイツ地域の再建は進まず、旧東西ドイツ地域間の経済格差、政治感覚の相違は、「オスタルギー」(旧東ドイツへの郷愁)の感覚を高めた。旧東ドイツ地域の人々はナチス時代と東ドイツ時代を経験したことにより、自由選挙の伝統から遠ざかり、排外主義の高まりに対する距離感も旧西ドイツとは異なっていた。1990年以降、ドイツでは「二重の統合」(ドイツ統一とヨーロッパ統合)が進み、その負の側面が旧東ドイツ地域に影響を与えているのである。そして現状に不満を抱く人々の受け皿として、AfDが機能している。

『シュピーゲル』は、旧東ドイツ地域の人々の感情的な投票行動の傾向についても指摘した。すなわち、——1990年の自由選挙の段階から、感情的な投票行動の傾向は確認され、SPD優勢の予測に反して、大半の旧東ドイツの人々はコールを支持した。SPDは「東方政策」を推進したブランドやシュミットを輩出し、両首相は旧東ドイツにおいてもよく知られた存在であった。しかし旧東ドイツの人々は「東方政策」の恩恵を享受していたにもかかわらず、ドイツ・マルクと統一を望み、それを約束したコールに期待した³⁴⁾。

旧東ドイツ地域におけるAfDの台頭は、上述のようにドイツ統一の負の側面、ならびに投票行動の傾向からおおよそ説明される。しかし旧東ドイツ地域の政治空間における棲み分け、すなわち旧東ド

イツ南部で優勢なAfD（極右）と、旧東ドイツ北部で優勢な左派党（極左）について、その状態（各党の地域別勢力図）を説明するためには、別の視角からの分析が試みられなければならない。

この点について、『シュピーゲル』は、極右主義の台頭を阻止するために試みられている民主化教育（プログラム「Demokratie leben!」）に支出されている2016年と2017年の予算規模を示している。旧東ドイツ地域における住民1000人当りの予算は、メクレンブルク・フォアポンメルン州が1845ユーロ、テューリンゲン州が1828ユーロ、ザクセン・アンハルト州が1329ユーロ、ブランデンブルク州が1023ユーロ、ザクセン州が709ユーロ、となっている³⁵⁾。ザクセン州の予算が少ないことがAfDの党勢拡大の原因の一つとされている。

また、社会構造的な別の視角からザクセン州における極右主義の台頭について分析すれば、仮説として、被追放民（Vertriebene）をめぐる統合政策の問題が指摘できる。戦後、オーデル・ナイセ線がドイツ・ポーランド間の新しい境界とされた。境界線（事実上の国境線）の設定により、移住を強制されたドイツ人は、戦後、占領期のドイツ各地へと散らばった。チェコスロヴァキアにおいても、ズデーテン地方からのドイツ人の追放が進められた。1009万6000人のドイツ人が分割占領下のドイツ各地に流入した³⁶⁾。そのなかで、ソ連占領地区に流入した被追放民は430万人であり、それは同地区の人口の24%に相当した。これは、他の占領地区に流入した被追放民の規模——アメリカ占領地区（17.7%）、ならびにイギリス占領地区（14.5%）——と比較した場合に、突出した数字であり、ソ連占領地区が抱えた課題であった³⁷⁾。

1949年、ベルリンを除くソ連占領地区の領域に、東ドイツが成立した。西ドイツ政府と同様、東ドイツ政府も被追放民に関する問題に対応することを迫られた。東ドイツが成立する直前の1949年4月の統計によれば、ソ連占領地区の各地に流入した被追放民の割合（1949年3月）は、メクレンブルク・フォアポンメルン州が46.5%、ブランデンブルク州が27.4%、ザクセン・アンハルト州が24.8%、テューリンゲン州が23.0%、そしてザクセン州が17.1%であった³⁸⁾。

西ドイツでは故郷追放民同盟が、故郷の返還要求を政策として追求（継続）することを西ドイツの歴代の政権に求めた。他方、東ドイツでは社会主義政策の名目（ユンカーの解体）を通じて、農業改革が実施された。農業改革の過程で被追放民にも農地が配分され、東ドイツ社会への統合が目指されたのである。それらの政策は社会主義への同調を創出することに寄与し、ドイツ統一（1990年）後も、東ドイツ北部において左派党の支持が強い要因の一つとなっていると推測される。他方、被追放民の流入が少なかった東ドイツ南部では、相対的に左派党への支持は高まらず、むしろCDUへ、そして難民危機（2015年）以降は、AfDへと流れ込むこととなったと把握される。

7. おわりに

ヨーロッパ全域においてポピュリズム運動が急速に台頭するなか、ドイツにおいてもポピュリズム運動は台頭した。しかしドイツ場合、ナチス・ドイツの「過去の克服」へ向けた国民的合意が存在するため、極右主義の活動に関連した政治空間は制限されていた。

しかしそのようなドイツの政治文化のなかでも極右主義は、AfDとして台頭した。その要因のひとつはドイツ統一による政治文化の変容である。東ドイツが消滅した後、ドイツ政治は流動化しているのである。その傾向は、EU—ドイツ—旧東ドイツ地域の3層構造において、利害の調整よりも、利害の不一致が多発していることに示されている。とくに難民危機への対応において、利害の不一致が際立った。寛容な難民政策と、厳格な難民政策、そして排外主義について、利害調整に困難が生じる過程が続いている。

旧東ドイツ地域で基礎を固めるAfDと左派党は、難民危機を中心とする複数の危機に、ドイツ政治が揺さ振られるなかで支持を集めてきた。それは、一方でメルケル政権の統治力が問われていることを示しており、他方でEU統合の構造的問題の克服が問われていることを示していると言えよう。

付記

本論文は、日本政治学会研究大会(2018年度:関西大学)で発表した報告に加筆修正したものである。羽場久美子氏(司会者)、八十田博人氏(討論者)、原田徹氏(討論者)、富崎隆氏(報告者)、細田晴子氏(報告者)より、貴重なご意見を頂いた。記して感謝したい。

注

- 1) Rudolf Bahro, *Die Alternative: Zur Kritik des real existierenden Sozialismus*, Frankfurt am Main 1977.
- 2) Bundeszentrale für politische Bildung, Dossier: Parteien in Deutschland, S.137.(以下, bpb. deとする。)(<http://www.bpb.de/politik/grundfragen/parteien-in-deutschland/>) (2020年1月5日アクセス)
- 3) bpb. de, S.127.
- 4) ペギーダの正式名称は、西洋のイスラム化に反対するヨーロッパ愛国主義者(Patriotische Europäer gegen die Islamisierung des Abendlandes)である。
- 5) Lars Geiges, Stine Marg, Franz Walter, *Pegida: Die schmutzige Seite der Zivilgesellschaft?*, Bielefeld 2015, S.66-67.;坪郷實「Pegida現象と『現実にある市民社会』論」(高橋進・石田徹編『「再国民化」に揺らぐヨーロッパ—新たなナショナリズムの隆盛と移民排斥のゆくえ』法律文化社, 所収), 2016年, 104~124頁。
- 6) bpb. de, S.123.
- 7) 本報告が参考にしたポピュリズム研究は、水島治郎『ポピュリズムとは何か：民主主義の敵か、改革の希望か』中央公論新社, 2016年。ヤン＝ヴェルナー・ミュラー, 板橋拓己訳『ポピュリズムとは何か』岩波書店, 2017年。カス・ミュデ, クリストバル・ロピラ・カルトワッセル, 永井大輔訳, 高山裕二訳『ポピュリズム：デモクラシーの友と敵』白水社, 2018年。
- 8) Ronald F. Inglehart and Pippa Norris, *Trump, Brexit, and the Rise of Populism: Economic Have-Nots and Cultural Backlash*, Faculty Research Working Paper Series, Harvard University, 2016, p. 34.
- 9) AfDについては、中谷毅『「再国民化」と『ドイツのための選択肢』—移民問題およびユーロ問題との関連で』(高橋進・石田徹編『「再国民化」に揺らぐヨーロッパ—新たなナショナリズムの隆盛と移民排斥のゆくえ』法律文化社, 所収), 2016年, 83~103頁。中村登志哉「2017年ドイツ連邦選挙における『ドイツのための選択肢』議会進出の分析：難民危機と欧州統合との関連を中心に」『グローバル・ガバナンス』(4) 2018年3月, 42~54頁。また経済の視点から近年のドイツの状況を分析した研究として、ハンス・クンドナニ, 中村登志哉訳『ドイツ・パワーの逆説：〈地経学〉時代の欧州統合』一藝社, 2019年。
- 10) 三好範英『ドイツリスク：「夢見る政治」が引き起こす混乱』光文社, 2015年, 128~131頁。
- 11) bpb. de, S.128.
- 12) bpb. de, S.130.
- 13) bpb. de, S.128.
- 14) bpb. de, S.139.
- 15) bpb. de, S.142.
- 16) ドイツの連邦議会選挙は、小選挙区比例代表併用制であり、選挙区の投票用紙(第1票)と、政党の名

- 簿の投票用紙（第2票）から成る。小党の乱立を防ぐため、5%の得票率が得られなかった政党は議席を得られない。また、選挙区選挙で3議席を獲得した場合は議席配分を受けることができる。得票率に合わせて議席の配分が調整されるため、実際の議席は基本定数の598人を上回り、超過議席が発生する。超過議席が不公正であるとして、連邦憲法裁判所が、2008年と2011年に違憲判決を下した結果、調整議席の制度が導入された。大林啓吾，白水隆編著『世界の選挙制度』三省堂，2018年。
- 17) 左派党をポピュリズムと把握する研究は，ミュデ，カルトワッセル，前掲書，84頁，170頁。
 - 18) 保守政党に関する分析は，阪野智一，近藤正基編『刷新する保守—保守政党の国際比較』弘文堂，2017年。
 - 19) *FAZ*, 5. März 2018.
 - 20) メルケルに関する総合的な分析は，三好範英『メルケルと右傾化するドイツ』光文社，2018年。
 - 21) 『シュピーゲル』によれば，2018年8月までの段階で，EUへと海上経由で63,142人の難民が到着した。1,527人の難民は亡くなったか，行方不明になったとみられている。とくに難民の到着が集中しているスペインでは26,350人（8,677），イタリアでは19,302人（97,462），ギリシャでは17,139人（12,725）（括弧内は前年同時期の人数）である。（*Der Spiegel*, Nr.35 / 25. 8. 2018, S.12）
 - 22) *FAZ*, 3. Juli 2018.
 - 23) 庄司克宏『欧州ポピュリズム：EU分断は避けられるか』筑摩書房，2018年，119～123頁。
 - 24) *FAZ*, 2. Juli 2018.
 - 25) *Der Spiegel*, Nr.36 / 1. 9. 2018, S.10.
 - 26) *FAZ*, 28. August 2018.
 - 27) *FAZ*, 29. August 2018.
 - 28) *FAZ*, 30. August 2018.
 - 29) *Der Spiegel*, Nr.36 / 1. 9. 2018, S.19.
 - 30) 連邦憲法擁護庁（Bundesamt für Verfassungsschutz：BfV）の位置づけと機能については，渡邊齊志「ドイツにおける議会による情報機関の統制（翻訳・解説 ドイツにおける議会による情報機関の統制）」『外国の立法』（230），国立国会図書館調査及び立法考査局，2006年11月，124～128頁。
 - 31) *FAZ*, 3. September 2018.
 - 32) *FAZ*, 4. September 2018.
 - 33) *Der Spiegel*, Nr.36 / 1. 9. 2018, S.14.
 - 34) *Der Spiegel*, Nr.37 / 8. 9. 2018, S.17.
 - 35) *Der Spiegel*, Nr.36 / 1. 9. 2018, S.17.
 - 36) クリストフ・クレスマン，石田勇治・木戸衛一訳『戦後ドイツ史：1945～1955：二重の建国』未来社，1995年，47頁。
 - 37) Horst Barthel, *Die wirtschaftlichen Ausgangsbedingungen der DDR: zur Wirtschaftsentwicklung auf dem Gebiet der DDR 1945-1949/50*, Berlin 1979, S. 54.；クレスマンによれば，各占領地区に流入した被追放民は，ソ連占領地区が394万9,000人，イギリス占領地区が319万3,000人，アメリカ占領地区が290万4,000人，フランス占領地区が5万人であったとされる。クレスマン，前掲書，47～48頁。
 - 38) Rainer Eppelmann, Horst Möller, Günter Nooke, und Dorothee Wilms (Hrsg.), *Lexikon des DDR-Sozialismus: Das Staats- und Gesellschaftssystem der Deutschen Demokratischen Republik*, Paderborn·München·Wien·Zürich 1997, S.894.

参考文献

[新聞・雑誌]

1. *DER SPIEGEL*
2. *Frankfurter Allgemeine Zeitung für Deutschland*

[欧文文献]

1. Bahro, Bahro, *Die Alternative: Zur Kritik des real existierenden Sozialismus*, Frankfurt am Main 1977.
2. Barthel, Horst, *Die wirtschaftlichen Ausgangsbedingungen der DDR: zur Wirtschaftsentwicklung auf dem Gebiet der DDR 1945-1949/50*, Berlin 1979.
3. Bundeszentrale für politische Bildung, *Dossier: Parteien in Deutschland*. (<http://www.bpb.de/politik/grundfragen/parteien-in-deutschland/>) (2020年1月5日アクセス)
4. Eppelmann, Rainer, Horst Möller, Günter Nooke, und Dorothee Wilms (Hrsg.), *Lexikon des DDR-Sozialismus: Das Staats- und Gesellschaftssystem der Deutschen Demokratischen Republik*, Paderborn・München・Wien・Zürich 1997.
5. Geiges, Lars, Stine Marg, Franz Walter, *Pegida: Die schmutzige Seite der Zivilgesellschaft?*, Bielefeld 2015.
6. Inglehart, Ronald F. and Pippa Norris, *Trump, Brexit, and the Rise of Populism: Economic Have-Nots and Cultural Backlash, Faculty Research Working Paper Series*, Harvard University, 2016.

[邦文文献]

1. 大林啓吾, 白水隆編著『世界の選挙制度』三省堂, 2018年。
2. 阪野智一, 近藤正基編『刷新する保守—保守政党の国際比較』弘文堂, 2017年。
3. 庄司克宏『欧州ポピュリズム: EU分断は避けられるか』筑摩書房, 2018年。
4. 坪郷實「Pegida現象と『現実にある市民社会』論」(高橋進・石田徹編『「再国民化」に揺らぐヨーロッパ—新たなナショナリズムの隆盛と移民排斥のゆくえ』法律文化社, 所収), 2016年, 104~124頁。
5. 中谷毅「『再国民化』と『ドイツのための選択肢』—移民問題およびユーロ問題との関連で」(高橋進・石田徹編『「再国民化」に揺らぐヨーロッパ—新たなナショナリズムの隆盛と移民排斥のゆくえ』法律文化社, 所収), 2016年, 83~103頁。
6. 中村登志哉「2017年ドイツ連邦選挙における『ドイツのための選択肢』議会進出の分析: 難民危機と欧州統合との関連を中心に」『グローバル・ガバナンス』(4) 2018年3月, 42~54頁。
7. 水島治郎『ポピュリズムとは何か: 民主主義の敵か, 改革の希望か』中央公論新社, 2016年。
8. 三好範英『ドイツリスク: 「夢見る政治」が引き起こす混乱』光文社, 2015年。
9. 三好範英『メルケルと右傾化するドイツ』光文社, 2018年。
10. 渡邊齊志「ドイツにおける議会による情報機関の統制(翻訳・解説 ドイツにおける議会による情報機関の統制)」『外国の立法』(230), 国立国会図書館調査及び立法考査局, 2006年11月, 124~128頁。

[訳書]

1. クレスマン, クリストフ, 石田勇治・木戸衛一訳『戦後ドイツ史: 1945~1955: 二重の建国』未来社, 1995年。
2. クンドナニ, ハンス, 中村登志哉訳『ドイツ・パワーの逆説: 〈地経学〉時代の欧州統合』一藝社, 2019年。
3. ミュデ, カス, クリストバル・ロビラ・カルトワッセル, 永井大輔訳, 高山裕二訳『ポピュリズム: デ

モクラシーの友と敵』白水社，2018年。

4. ミュラー，ヤン＝ヴェルナー，板橋拓己訳『ポピュリズムとは何か』岩波書店，2017年。

(しみず そう)

German Politics and ‘Alternative for Germany’: German federal election (2017) and populism

Soh SHIMIZU

Abstract

The trends of populism in the German Politics were analyzed in this paper. From around 2009, several crises hit the EU governance (e.g. Greek government-debt crisis in 2010, Ukrainian crisis in 2014, European migrant crisis and terror attack in 2015). In 2016, Britain chose the process ‘Brexit’ (leaving from the EU).

The EU governance is divided into politically two trends, (1) the rule which is dominated by the Establishment (ruling by the elite: the EU summit and the EU bureaucracy) and (2) populism which is supported by mass society or huge amount of public workers. These situations were brought by globalization which accelerated from 1990s and caused new type of class (rich and poor trend).

In the case of German Politics, extreme right-wing party, Alternative for Germany (German: *Alternative für Deutschland*, AfD) got strong power after European migrant crisis. In 2017, federal election was held in Germany and AfD got the third position with 94 seats at the Bundestag, whereas Christian Democratic Union of Germany and Christian Social Union in Bavaria (German, CDU/CSU) got the first position with 246 seats and the German Social Democratic Party (German, SPD) got the second position with 153 seats. The key concept of AfD is a preference for direct democracy, anti-Euro policy and xenophobic attitude to foreigners. The rise of AfD has strong impact on the Federal Republic of Germany based on democratic system.

Keywords: the EU, populism, AfD, German Politics, globalization